

令和 5 年 5 月 27 日現在

機関番号：32621

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12904

研究課題名（和文）財務報告のリアルエフェクトと経営者の報酬契約に関する理論的研究

研究課題名（英文）A Theoretical Study of Real Effects of Financial Reporting and Managerial Compensation Contracts

研究代表者

若林 利明（Wakabayashi, Toshiaki）

上智大学・経済学部・准教授

研究者番号：80705666

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：企業の投資決定と資本市場の価値評価の間に双方向の相互作用が存在するとき、組織を効率的にコントロールするためには経営者にどのような報酬契約を提示すべきかを検討した。近年、非財務情報の開示も急速に進んでおり、デジタル技術への投資が大きなウェイトを占めている。そこで、ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）のようなITを利用した業務プロセス効率化の投資・支出は、業績評価や財務報告といかなる相互作用があるのかを、経営者のITリテラシーの観点から数理モデルに依拠して分析した。そして、開示する情報の特性によっては、情報開示の拡大がRPA等の導入を妨げる場合もありうることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業経営、会計研究および政策立案に対して次のような示唆を与える。第1に経営者のITリテラシーを高めたり専門性が高いCIOを登用することは望ましい。第2に経営者のITリテラシーが高い企業や専門性が高いCIOが在籍している企業は、自発的にDXレポートを開示していたり、情報関連技術に関する投資情報を積極的に記述している可能性がある。ただし、積極的に開示している企業が開示していない企業よりも情報関連技術に関する投資に積極的であるとは限らない。第3に長期的視点で投資を行う株主の利得を考えるのであれば、金融庁の強制的な情報開示政策と経済産業省のDX投資の推進は互いに連携を取りながら進めていく必要がある。

研究成果の概要（英文）：When there is a two-way interaction between a company's investment decisions and capital market valuations, we examined what kind of compensation contracts managers should offer to control their organizations effectively. In recent years, the disclosure of non-financial information has rapidly increased, and investment in digital technology has become a significant factor. Therefore, we relied on a mathematical model from managers' IT literacy perspective to analyze what kind of interaction investment and expenditure on business process efficiency improvement using IT, such as robotic process automation (RPA), have with performance evaluation systems and financial reporting. We also clarified that, depending on the characteristics of the disclosed information, the expansion of information disclosure might hinder the introduction of RPA, etc.

研究分野：会計学

キーワード：業績評価の簡素化 リアルエフェクト 組織アイデンティティ ロボティック・プロセス・オートメーション ITリテラシー 決算短信 分権化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2007年から2009年にかけて生じた金融危機の反省から、企業と投資家の対話や企業開示・財務報告のあり方を見直し等に関する議論が国際的ななされてきた。特に2012年、英国企業の長期的なパフォーマンスを向上させるための資本市場や投資家の役割について分析と提言等を行った「ケイ報告 (Kay Review)」や2014年に経済産業省がとりまとめた「伊藤レポート」(持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～プロジェクト、座長：伊藤邦雄)はその後の議論の方向性に影響を与えている。研究者には、こうした流れの意義や賛否に関する学術的な根拠や新たな視点を提供することが求められる。

学術的には、財務報告に関する数理モデル研究の多くは、その実証研究と同様に資本資産価格モデル (CAPM) に代表される純粋交換経済モデルを基礎にして展開されてきた。そこでは、確率分布として外生的に与えられる企業の将来キャッシュフローを資本市場に開示する会計情報機能が、意思決定への有用性の観点から研究されてきた。それに対して、Kanodia (2007) を代表とするアプローチは、生産経済モデルを基礎にして、将来キャッシュフローを生み出す企業の実態活動を変数として会計測定や開示を論じている。企業の生産活動が財務諸表に映し出され、財務報告がなされると資本市場はそれに基づいて企業を価値づける。その一方で、経営者も自身にとって資本市場から最適な価値評価が受けられるよう実体活動を修正する。こうしたフィードバック効果をリアルエフェクトと呼んでいる。財務報告を通じた「企業と投資家の対話」の意義と帰結を理論的に明らかにするためにはリアルエフェクトアプローチが優れている。

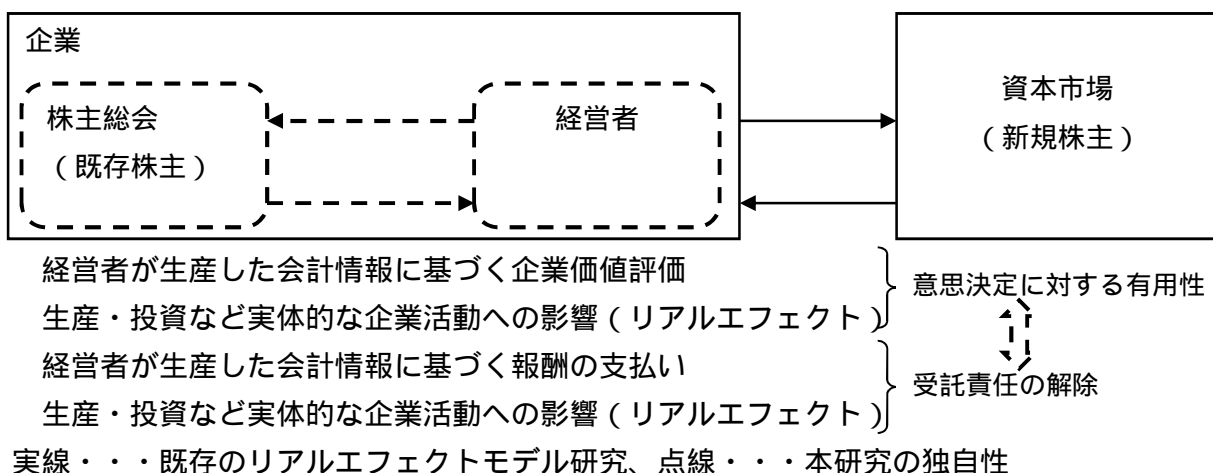
しかし、リアルエフェクトアプローチにおいて経営者は、既存株主のために善意に行動する主体として描かれ、組織の利害対立の構造が欠落している。そこで本研究では Holmstrom (1979) によって基礎づけられた伝統的な契約理論のモデルを最先端のリアルエフェクトモデルに導入したい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、資本市場への財務報告が経営者の投資活動に及ぼす影響 (財務報告のリアルエフェクト) を、報酬契約も考慮しながら数理モデルによって明らかにすることである。本研究の独自性と創造性は、第1にリアルエフェクトモデルに利害対立の構造を導入することで、モデルをさらに精緻化させることにある。第2に、意思決定への有用性と受託責任の解除という財務報告の基本目的に関する議論を新たなモデルに基づいて再考することにある。

3. 研究の方法

本研究は、契約理論等に依拠した数理モデルを用いて分析を行う。分析の全体像を示したのが下図である。



4. 研究成果

当初の研究目的と比較すると、得られた主な研究成果は IT 投資などの投資対象をより具体的に限定している。これによってより実務や社会に対する貢献度は高まったと考えている。IT 投資に着目したのは、近年最も重要な投資対象の1つであると考えたからである。Gartner (2020) によると2020年の世界の IT 支出は3.9兆ドル (前年比+3.4%) に達する。また、ガートナー (2019) は、2023年まで日本企業の IT 支出は年平均1.9%増で推移し29兆円に達すると予測し

ている。こうした投資の決定要因について Arora and Rahman (2016) は包括的なレビューを行い、投資額の水準、投資対象(目的) および投資のタイミングについて整理した。本研究ではこのうち投資対象(目的)としてロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)など業務プロセスの効率化による業務コスト削減目的に焦点を当て、投資額の水準について分析をしている。

具体的な分析結果は次のとおりである。第1にCEOやCIOなどのITリテラシーが高くなるほど、インセンティブ係数、RPA等の導入水準、および株主の期待効用は大きくなる。第2に開示する情報の特性によっては、情報開示の拡大がRPA等の導入を妨げる場合もありうる。第3に一定以上ITリテラシーの高いCEOや専門性の高いCIOが存在していると、情報開示の拡大を通じて株主の期待効用を高められる可能性がある。

本研究ではこれ以外にも、5年間の研究期間で業績評価とディスクロージャーに関連する様々な課題に取り組んでいる。第1に、経営者の報酬契約に関する問題を検討するために行動契約理論に依拠した数理モデルを分析した。特にインセンティブ係数が業界平均から乖離しているような場合にエイジェントが心理的なコストを感じる状況を検討した。ここでは、シングルタスクの状況において、あまり乖離が大きくなるとかえってインセンティブ係数をゼロにする(固定給)のケースが望ましくなることを示した。次にマルチタスクの状況において、業績指標間の相関を考慮することで心理的コストを仮定したことで生じる非効率性を緩和できることを示した。また、第2に、2017年2月に東京証券取引所は、「決算短信様式・作成要領」および「四半期決算短信様式・作成要領」の見直しを行ったが、これについて、先行研究を援用して情報の偏在や任意開示項目の自発的開示戦略に関する問題に取り組めることを示した。また、第3に、1人のプリンシパルと2人のエイジェントがいる場合に、プリンシパルが上位のエイジェントに下位のエイジェントに関する意思決定権を委譲することが報酬契約にどのような影響を与えるかを分析し、プリンシパルがエイジェントに決定権を委譲することが最適になるための条件を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 若林 利明	4. 巻 2021
2. 論文標題 インセンティブ契約と業務プロセスの効率化のためのIT投資	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会計プロGRESS	6. 最初と最後の頁 87～104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34605/jaa.2021.22_87	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Wakabayashi Toshiaki	4. 巻 29
2. 論文標題 Fixed salary or incentive contract? The effect of stickiness of compensation contracts	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics	6. 最初と最後の頁 179～190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/16081625.2019.1673191	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林 利明	4. 巻 30
2. 論文標題 複数の目標決定権限の配分における組織アイデンティティの役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 管理会計学：日本管理会計学会誌：経営管理のための総合雑誌	6. 最初と最後の頁 55～71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24747/jma.30.1_55	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 2件/うち国際学会 10件）

1. 発表者名 奥村雅史
2. 発表標題 情報関連技術の進展と財務会計に関する研究（特別委員会 中間報告）
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 若林利明
2. 発表標題 組織アイデンティティとマネジメント・コントロールパッケージに関する数理モデル分析
3. 学会等名 日本管理会計学会創設30周年記念第2回Web部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 Which decision rights should be delegated to lower hierarchy?
3. 学会等名 Korean Accounting Association Annual Global Meeting 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 若林利明
2. 発表標題 ITによる業務プロセスの効率化投資とインセンティブ契約
3. 学会等名 日本管理会計学会・日本原価計算研究学会 2020年度第2回リサーチセミナー
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 Organizational identity and performance in compensation contract: A mathematical theory and evidence.
3. 学会等名 2021 American Accounting Association Management Accounting Section Midyear Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 若林利明
2. 発表標題 Contracting or target setting: which decision right should be delegated?
3. 学会等名 第5回JARDISワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 Talent Improvements for Preventing the Reference Dependence on Incentive Contracts
3. 学会等名 42nd Annual Congress of the European Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 Talent Improvements for Preventing the Reference Dependence on Incentive Contracts
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) 31st annual conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 若林利明
2. 発表標題 決算短信の簡素化に伴う経営者の開示戦略に関する数理モデル 先行研究のサーベイを通じた仮説の提示
3. 学会等名 日本経済会計学会第36回年次大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 Talent Improvements for Preventing the Reference Dependence on Incentive Contracts
3. 学会等名 2019 American Accounting Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 Employees' Social Identities and Organizational Performance under Fixed Salary Contracts:Theory and Evidence
3. 学会等名 2019 American Accounting Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 若林利明
2. 発表標題 Organizational Identity and Performance in Compensation Contract : A Theory and Evidence
3. 学会等名 日本会計研究学会 第78回大会 (国際セッション)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 Fixed salary or incentive contract? -The effect of cognitive bias and influence activity on the compensation contract-
3. 学会等名 41st Annual Congress of the European Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 Fixed Salary or Incentive Contract? -The Effect of Stickiness of the Compensation Contract-
3. 学会等名 Asia-Pacific Management Accounting Association 14th annual conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 How is the deductible limit determined?: A theoretical analysis and entertainment expenses
3. 学会等名 44th Annual Congress of the European Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toshiaki Wakabayashi
2. 発表標題 Organizational Identity, Fixed Salary Contract, and Financial Performance in Local Governments: Theory and Evidence
3. 学会等名 2022 American Accounting Association Annual Meeting Global Emerging Scholar Research Workshop (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 若林利明
2. 発表標題 業務プロセス効率化投資に対する財務報告のリアルエフェクト
3. 学会等名 日本会計研究学会第81回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 奥村雅史
2. 発表標題 情報関連技術の進展と財務会計に関する研究(特別委員会 最終報告)
3. 学会等名 日本会計研究学会 第81回全国大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関